



## 特集「化学物質のリスクコミュニケーション」 の編集にあたって

化学物質による環境汚染や食品汚染等が時に大きな社会問題となっている。そのなかには、たとえば事業者と市民との間で、リスクコミュニケーションが適切になされないことにより、「現実のリスクの大きさ」と市民らが「認知するリスクの大きさ」との間にギャップが生じて、その問題が必要以上に大きなものとしてとらえられている事例が見受けられる。また、PRTR情報の公表、土壌汚染、食品汚染のようにリスクコミュニケーションの場面が異なれば、その手法も異なってくる。これらはいずれも、問題点や限界が指摘され、わが国で十分に機能しているとは言い難く、試行錯誤をしながら進められているところである。

2006年2月に国際化学物質管理会議（ICCM）でとりまとめられた「国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ（SAICM）」の世界行動計画では、「リスクコミュニケーションに一連の防止的な戦略、教育、意識の向上、能力向上を含むべき（目標2011～2015年）」、「PRTRからの情報の周知を管理することで、公衆を不当に不安に感じさせることなく、時機を得た正確な方法でリスクコミュニケーションが実施されるべき（目標2006～2010年）」と記されており、国際的にも市民に安心感を醸成できるリスクコミュニケーション手法の検討が課題となっている。

本特集では、「市民に対してどのように情報提供やリスクコミュニケーションを行えば、実際のリスク以上の社会問題になることを防ぐことができるのか」、「わが国にふさわしい化学物質のリスクコミュニケーションとはどのようなものであるのか」という問いについて、多様なリスクコミュニケーションの場면을例に、異なる専門分野から、現状や課題、改善のための方向性について執筆いただき、読者の方々の理解の深化と課題解決のきっかけとなればという思いで企画を行った。

本特集は、「化学物質のリスクコミュニケーションの必要性」「化学物質リスクの情報発信とコミュニケーションの事例」「化学物質リスクコミュニケーションのあり方」の3部から成る。まず巻頭言には、化学物質のリス

クコミュニケーションについて、国の委員会や各地のリスクコミュニケーションを指導されている北野 大氏に、安全・安心な社会構築のためのリスクコミュニケーションの必要性について、述べていただいた。また「化学物質のリスクコミュニケーションの必要性」の部では、竹田宜人氏に化学物質のリスクに関する基本事項やリスク情報の活用事例について、吉川肇子氏にリスクコミュニケーションの意義と必要性についてまとめていただいた。次に、「化学物質リスクの情報発信とコミュニケーションの事例」の部では、村山武彦氏に化学物質情報を取り扱うマスメディアの特性や課題について、御輿久美子と今村知明氏には食品の化学物質汚染報道についての事例分析の結果について、川崎市環境局企画指導課からは具体的なリスクコミュニケーションの取り組み事例についてまとめていただいた。

最後に、「化学物質リスクコミュニケーションのあり方」の部では、環境情報科学センターの佐藤 等と山田将巳にPRTR大賞を受賞した先進的な事業者らの取り組みを通して、日本環境協会の藤巻（三室）かな江氏には土壤汚染問題におけるリスクコミュニケーションについて、さらに関澤純氏から食品安全委員会での調査・議論の内容等を踏まえて、おのおの分野のリスクコミュニケーションについての課題や今後の展望などを示していただいた。

化学物質管理を促進するためには、リスク情報の公表とともに、適切なリスクコミュニケーションをセットで推進することが必要となる。本特集が、今後のリスクコミュニケーションの促進、さらには化学物質のリスク低減のための一助となれば幸いである。

(編集委員会)